

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第33期) 至 平成14年12月31日

株式会社 **ラックランド**

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(941183)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第33期) 至 平成14年12月31日

関東財務局長 殿

平成15年3月27日提出

会社名 株式会社ラックランド

英訳名 LUCKLAND Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 望 月 昭

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目18番20号 電話番号 03(3377)9331(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 大 竹 隆 一

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社ラックランド横浜営業所	横浜市青葉区千草台46番地8
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 設備投資等の概要	10
2 主要な設備の状況	10
3 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 自己株式の取得等の状況	15
3 配当政策	16
4 株価の推移	16
5 役員の状況	17
第5 経理の状況	20
監査報告書	21
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	47
(3) その他	50
第6 提出会社の株式事務の概要	51
第7 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高	(千円)	11,883,916	10,658,321	11,497,680	12,422,890	14,363,084
経常利益	(千円)	345,586	470,493	261,996	324,745	829,512
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	13,005	114,133	288,467	154,780	345,339
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数	(株)	3,932,000	3,932,000	3,932,000	3,932,000	3,932,000
純資産額	(千円)	3,931,313	3,948,626	3,561,859	2,995,355	3,110,468
総資産額	(千円)	12,254,510	11,377,137	11,541,862	13,325,253	12,768,722
1株当たり純資産額	(円)	999.83	1,004.23	905.86	801.72	832.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 ()	25.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	3.31	29.03	73.36	41.43	92.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	32.1	34.7	30.9	22.5	24.4
自己資本利益率	(%)					11.3
株価収益率	(倍)					21.6
配当性向	(%)	755.78	86.13			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)			283,020	684,270	86,727
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)			1,265,289	32,164	249,551
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			381,861	1,099,358	132,446
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)		3,546,174	2,182,044	3,997,837	3,702,567
従業員数	(名)	209	200	197	215	214

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないことと、第31期及び第32期は当期純損失を計上していること、また第33期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 自己資本利益率及び株価収益率は、第31期及び第32期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
6 第29期の1株当たり配当額25.00円には、特別配当15.00円が含まれております。
7 第30期の1株当たり配当額25.00円には、特別配当15.00円が含まれております。
8 1株当たり純資産額は、第31期まで自己株式を含んでおりましたが、第32期から自己株式を控除して算出しております。
9 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、第31期まで自己株式を含んでおりましたが、第32期から自己株式を控除して算出しております。

2 沿革

年月	概要
昭和45年 5月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの販売、設備工事及びメンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社(資本金3,500千円)を設立。
昭和48年 2月	東京都新宿区に本社を移転。 スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始。
昭和48年 4月	宮城県仙台市(現 仙台市宮城野区)に仙台営業所を設置。 横浜市緑区(現 横浜市青葉区)に横浜営業所、横浜配送センターを設置。
昭和49年 2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置。
昭和49年 5月	札幌市中央区に札幌営業所を設置。
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始。
昭和50年 3月	埼玉県大宮市に大宮営業所を設置。
昭和50年 7月	飲食店の厨房設備工事を開始。 特定建設業の東京都知事許可を取得。
昭和53年 1月	千葉県千葉市(現 千葉市稲毛区)に千葉営業所を設置。
昭和54年 5月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始。
昭和55年 6月	保守メンテナンスの24時間体制を開始。
昭和57年 1月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始。
昭和57年 4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置。
昭和57年 8月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置。
昭和58年 7月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得。
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所(現 京都支店)を設置。
昭和61年 3月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するLAB(ラブ)システムを開発。 L...LOSS CUT . 電気代等のロスの低減管理 A...ATMOSPHERE . 品温、湿度等の環境管理 B...BIOLOGY . ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年 1月	東京都新宿区に技術センターを設置。
平成 3年 2月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置。
平成 4年12月	商号を株式会社ラックランドに変更。
平成 7年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 7年 2月	埼玉県大宮市(現 さいたま市)に北関東支店を設置。
平成 7年 8月	一級建築士事務所登録。
平成 8年 1月	千葉市稲毛区に東関東支店を設置。
平成 9年 2月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合。
平成 9年 6月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組。
平成10年 5月	東京都新宿区に新館を設置。
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発、販売業務を開始。
平成11年 6月	グリーストラップクリーンシステム(厨房内の油、汚泥、残さ処理)を開発、販売業務を開始。

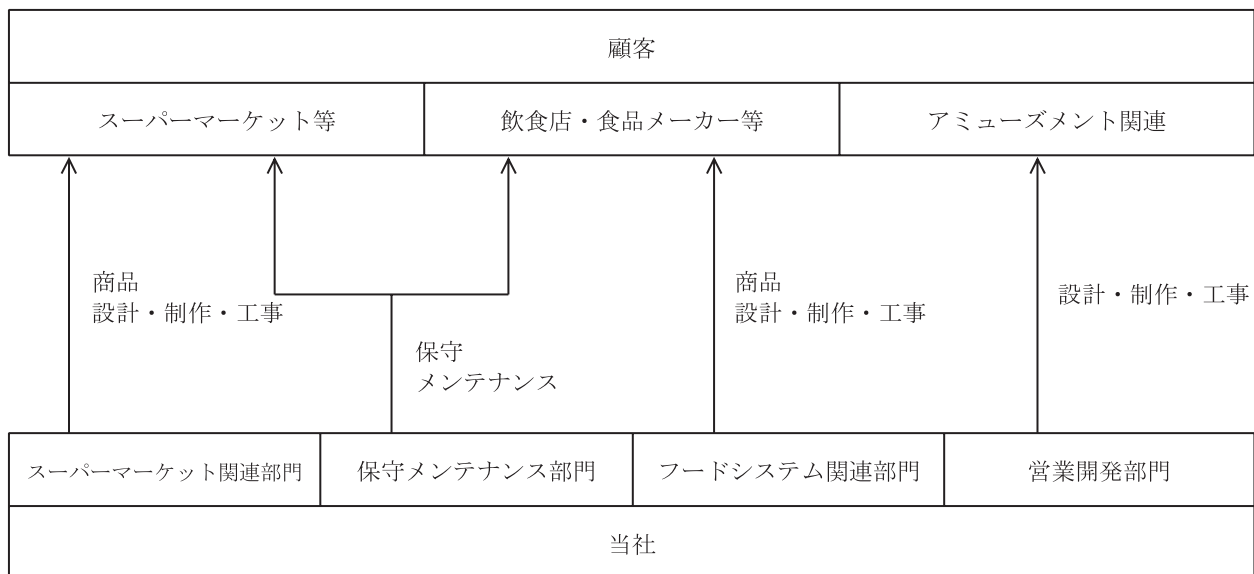
3 事業の内容

当社は、食品流通に関連した商業施設等の商空間づくりをおこなっております。理想的な店舗づくりを目的としたマーケットリサーチ、企画、建築設計、設備工事、内装制作、ディスプレイからアフターメンテナンス業務までトータルにおこなっております。なお、建設業法による特定建設業者として平成12年3月4日建設大臣許可(特 11)第10470号の更新許可を受けております。

当社の主な事業部門は、次のとおりであります。

- スーパーマーケット関連部門 スーパーマーケット、コンビニエンスストア等食料品専門小売店舗の商業施設等の制作販売を担当する部門
- フードシステム関連部門 飲食店、食品メーカー等の商業施設や冷凍設備等を制作販売し、また、業務用冷凍冷蔵庫、プレハブ冷凍冷蔵庫の卸販売を担当する部門
- 営業開発部門 アミューズメント産業等の商業施設の制作販売を担当する部門
- 保守メンテナンス部門 商業施設等の保守及びメンテナンス担当部門

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(その他の関係会社) 株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区	10	商業施設の設計 施工監理及び損 害保険代理業他		36.35	役員兼任1名	

5 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214	37.49	10.73	5,467

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、輸出主導で緩やかな回復の兆しは見られましたが、民間設備投資の回復は弱く、厳しい雇用情勢を背景に個人消費が冷え込むなど、内需の低迷が目立つ厳しい状況で推移しました。

この様な状況の中で、当社の主たる取引先であるスーパーマーケット及び飲食店の業界において既存店売上は、軒並み前年を下回る状態が続いております。業界編成の動きの中で生き残りをかけて、激しいスクラップアンドビルドを展開しております。

当社では顧客とスクラムを組み、新店舗・新業態へ、物件・テナント紹介からトータルの予算管理を含めた、積極的な提案営業活動を推進し、数多くの受注獲得に成功しました。さらに発注体制の見直し、社内予算会議の徹底等、内部体制を強化し、業績の向上に結びつけることが出来ました。

以上の結果、当期の売上は143億6千3百万円、前期比15.6%増、営業利益は7億4千9百万円、前期比121.8%増、経常利益は8億2千9百万円、前期比155.4%増、当期純利益は3億4千5百万円を達成することが出来ました。

(事業部門別の業績は次のとおりであります。)

スーパーマーケット関連部門

デフレ現象の下、顧客の投資予算の圧縮、中古品の再利用等により、工事量の割に受注金額が伸び悩む結果となっております。しかし、当社としては、勢いのある生鮮専門店及び出店余力のある食品スーパーを中心に不動産物件の紹介、デベロッパーへのテナントリーシングの支援等、提案営業活動により大型案件の受注獲得及び新規顧客の開拓に結びつけることが出来ました。

又、価格限定を看板にした新業態の小売業が積極的に店舗展開し、スーパーマーケット関連部門の売上高は73億5百万円前期比6.5%増の実績を残しました。

フードシステム関連部門

外食産業は既存店売上の不振をカバーするため、FCチェーンなどの形態で新規出店を増加しております。当社もこの流れに乗った飲食のベンチャー型企业と一体となり、物件の発生時より設備の提案を含め、積極的に新業態の開発に取り組み受注獲得に結びつけました。

その結果フードシステム部門の売上高は57億8千3百万円前期比38.4%増と大きく伸ばすことが出来ました。

営業開発部門

前期より、新業態分野として、開拓した大型アミューズメント商業施設の売上高は5億6百万円前期比9.7%減となりました。

保守メンテナンス部門

保守メンテナンス部門の扱いは、機器の性能向上と各企業の経費節減の動きを反映して基本的には年々減少の傾向にあります。しかしながら、冷凍機器の修理は常に急を要するものであり、顧客にとっての重要性は変わるものではありません。当期の特徴としてはフードシステム部門の売上が伸びた結果、外食産業からの修理依頼が増えたことにあります。メンテナンス部門の売上高は7億6千7百万円前期比6.9%減となりましたが、顧客に安心を与える重要な役割を果たしております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ2億9千5百万円減少し、37億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は8千6百万円となりました。

税引前当期純利益は大幅に増加しましたが、仕入債務も大幅に減少したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は2億4千9百万円となりました。

有形固定資産、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は1億3千2百万円となりました。

長短借入金の返済によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 制作実績

当期における制作実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	制作高	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	7,227,785	107.9
フードシステム関連部門	5,600,701	140.3
営業開発部門	474,713	80.3
計	13,303,200	117.9

- (注) 1 金額は販売価額で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社は、スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどちらの部門で販売されるか確定していないため事業部門別の商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	7,372,085	122.8	1,706,850	108.4
フードシステム関連部門	5,426,467	113.0	1,394,412	90.6
営業開発部門	101,000	10.5		
計	12,899,552	109.6	3,101,262	88.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	販売高	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	7,305,932	106.5
フードシステム関連部門	5,783,601	138.4
営業開発部門	506,000	90.3
保守メンテナンス部門	767,551	93.1
計	14,363,084	115.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門の販売高には、制作売上高及び商品売上高を含めて記載しております。

- 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高	割合	販売高	割合
(株)レイズインターナショナル			2,204,339	15.3%

- (注) 1 前事業年度の(株)レイズインターナショナルは、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

デフレ現象が続く不透明な経済情勢の下、顧客にとっては投資コストをどう低減するかが、重要なテーマとなっております。

当社としては、設備のハード面を備えたソフト提案会社として、内装、設備から厨房に至るまで店舗づくりをトータルで企画提案し、トータルの予算管理の下、コスト低減に顧客と一体となり取り組んでおります。この他社との差別化を可能とするストロングポイントを活かし、営業、技術部門一体となり、次期の業績に結びつけてまいります。

又、当期において見送った復配については、株主の皆様の信頼を取り戻すべく、次期の重要課題として取り組む所存でございます。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

当社は、スーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門において、大規模小売店舗立地法及び食品リサイクル法に対応する生ごみ処理機の研究開発活動を行っており、その内容は次の通りであります。

研究開発費の総額は、3,960千円となっております。

生ごみ処理機乾燥型の開発

当社の生ごみ処理機は、バイオを利用した高減容型ですが、これに加えて乾燥による減容型を開発中であります。高減容型は、投入するごみを分別する必要がありますが、乾燥減容型ではそれほど厳密に分別する必要が無いので、最近は乾燥減容型が好まれる傾向にあります。そこで当社は、乾燥減容型単独でも、あるいは乾燥減容型と高減容型の組み合わせでも使用できる処理機を開発中であります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当期における設備投資額は、53,908千円であり、その主なものは、車両運搬具、情報通信機器等の取得であります。

なお、当期中の制作能力等に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去等はありません。

2 主要な設備の状況

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	業務内容	土地		建物	構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	従業員数
		面積	金額						
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務	m ²		615			16,390	17,006	人 15
技術センター (東京都新宿区)	制作及び保守 メンテナンス 業務	183	670,000	24,458		13,898	12,955	721,312	80
分室 (東京都新宿区)	販売及び資材 業務	73	409,747	357		14,716	16,246	441,068	64
新館 (東京都新宿区)	制作業務	(165)		50,496		911	7,245	58,653	16
京都支店 ほか2支店	販売業務	790	174,268	46,476	413	6,081	3,801	231,042	19
横浜営業所 ほか3営業所	販売業務	421	52,635	7,538	272	6,446	3,969	70,861	19
横浜配送センター (横浜市青葉区)	配送業務	1,039	141,692	3,323			33	145,049	
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)		(653) 3,067	160,732	198,673	1,232		939	361,579	1

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額によっております。
 2 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。
 3 土地の面積の()内は、賃借中のものであり、外数で表示しております。
 4 従業員数は、就業人員であります。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,120,000
計	14,120,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年3月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	摘要
普通株式	3,932,000	同左	日本証券業協会	議決権があります。
計	3,932,000	同左		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年 1月26日	株 400,000	株 3,932,000	千円 408,000	千円 1,524,493	千円 659,670	千円 1,716,060	有償 一般募集 入札による募集 発行株数 350,000株 発行価格 2,040円 資本組入額 1,020円 払込金総額 942,170千円 入札によらない募集 発行株数 50,000株 発行価格 2,510円 資本組入額 1,020円 払込金総額 125,500千円

(4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	11	4	56	1()	511	583	
所有株式数	単元	5,692	36	21,940	300()	11,348	39,316	株 400
割合	%	14.48	0.09	55.80	0.76()	28.87	100	

(注) 1 自己株式195,830株は「個人その他」に1,958単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が356単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿3-17-11	千株 1,345	% 34.21
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	300	7.63
望月 昭	横浜市都筑区牛久保西4-1-12	251	6.39
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	195	4.98
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	120	3.05
株式会社ホームピック	東京都中野区弥生町2-53-6	102	2.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	100	2.54
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	77	1.96
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	70	1.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	69	1.75
計		2,630	66.90

(注) 1 株式会社ホームピックは、平成14年1月に株式会社アバンセが社名変更したものであります。

2 前事業年度末現在主要株主であった望月 昭氏は、当事業年度末では、主要株主でなくなっております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,735,800	37,358	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,932,000		
総株主の議決権		37,358	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,600株(議決権356個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 三丁目18番20号	195,800		195,800	4.98
計		195,800		195,800	4.98

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年3月30日第30回定時株主総会終結時に存在する取締役10名及び従業員191名に対して付与することを、平成12年3月30日の第30回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役	普通株式	65,800株(注)1	2,180円(注)2	平成12年4月22日から平成17年4月21日まで(注)3	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は不可
従業員	普通株式	134,200株(注)1	2,180円(注)2	平成12年4月22日から平成17年4月21日まで(注)3	退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は不可

(注) 1 株式の分割または併合が行われる場合、譲渡すべき株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。

2 譲渡価額 1株につき2,180円

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権証券の権利行使の場合を除く)するときは次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 租税特別措置法第29条の2の適用を受ける対象者については、平成14年4月22日から平成17年4月21日までとする。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要政策として位置付けております。コストの低減に重点を置きつつ、顧客の要望をより反映した店舗づくりに努め、会社の競争力を維持強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

4 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	
	最高	円 2,790	2,180	2,980	2,800	2,250	
	最低	円 2,180	1,650	2,000	1,800	1,700	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成14年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 1,990	2,080	1,940	1,990	2,030	2,000
	最低	円 1,700	1,780	1,700	1,700	1,840	1,840

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	望月 昭 (昭和16年6月1日生)	昭和39年4月 星崎電機株式会社入社 昭和42年5月 日本冷機株式会社代表取締役専務 昭和48年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成3年5月 ハードパネル工業株式会社(現 株式会社エイ・クリエイツ)取締役(現任)	251
専務取締役 第3営業部長	三島 昭寿 (昭和17年2月8日生)	昭和35年4月 陸上自衛隊入隊 昭和42年4月 トナミ運輸株式会社入社 昭和43年8月 日本冷機株式会社入社 昭和48年4月 当社入社 昭和49年7月 食品機器部長 昭和51年2月 取締役食品機器部長 昭和59年5月 常務取締役食品事業部長 平成5年1月 常務取締役第2営業部長 平成6年1月 常務取締役 平成6年7月 常務取締役フードシステム関連事業部長 平成7年2月 常務取締役コールドチェーン関連事業部長兼北関東支店長 平成8年2月 常務取締役第三事業部長 平成9年2月 常務取締役営業本部長 平成9年3月 専務取締役営業本部長 平成12年1月 専務取締役バイオ関連事業部長 平成14年4月 専務取締役環境関連開発部長 平成15年2月 専務取締役第3営業部長(現任)	63
専務取締役 設計企画1部長	山下 誠一 (昭和15年8月23日生)	昭和34年5月 棚橋工業株式会社入社 昭和49年7月 当社入社 昭和51年1月 店舗設計部長 昭和57年4月 取締役設計部長 平成2年2月 常務取締役技術部長 平成5年1月 常務取締役設計部長 平成6年1月 常務取締役企画設計部長 平成6年7月 常務取締役スーパーマーケット関連事業部設計企画室長 平成7年2月 常務取締役スーパーマーケット関連事業部長兼設計企画室長 平成8年2月 常務取締役設計企画室長 平成9年2月 常務取締役 平成9年8月 常務取締役設計企画部長 平成10年1月 常務取締役企画設計部長 平成11年3月 専務取締役企画設計部長 平成12年1月 専務取締役第一事業部長 平成13年1月 専務取締役技術本部長兼設計企画部長 平成14年4月 専務取締役 平成15年2月 専務取締役設計企画1部長(現任)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 第2営業部長	野村 裕之 (昭和17年3月7日生)	昭和39年4月 日本軽金属株式会社入社 昭和51年6月 興和実業株式会社代表取締役 平成2年2月 当社入社取締役営業部長 平成5年1月 取締役営業企画部長 平成6年1月 取締役営業第5部長 平成6年7月 取締役フードシステム関連事業部設計 企画室長兼営業第二部長 平成7年3月 常務取締役フードシステム関連事業部 長兼設計企画室長 平成8年2月 常務取締役第二事業部長 平成9年2月 常務取締役 平成12年1月 常務取締役企画開発室長兼支店・営業 所統括部長 平成13年1月 常務取締役 平成15年2月 常務取締役第2営業部長(現任)	10
常務取締役 技術3部長	関屋 健一 (昭和18年4月20日生)	昭和42年4月 飛鳥建設株式会社入社 平成2年1月 同社東京支店建築部設備担当部長 平成4年4月 同社建築本部設備部部長 平成7年8月 当社入社 技術本部設備部長 平成8年2月 建設本部長 平成8年3月 取締役建設本部長 平成9年3月 常務取締役建設本部長 平成9年8月 常務取締役建設部長 平成11年2月 常務取締役工事部長 平成12年1月 常務取締役第二事業部長 平成13年1月 常務取締役技術本部設備部長 平成14年4月 常務取締役 平成15年2月 常務取締役技術3部長(現任)	2
常務取締役 設計企画2部長	浦田 錬太 (昭和18年2月8日生)	昭和40年4月 西松建設株式会社入社 昭和49年4月 株式会社ヤシマ入社 昭和55年6月 同社建築設計部部長 平成元年8月 同社取締役 平成7年6月 当社入社 平成8年2月 設計企画室部長 平成8年2月 株式会社エイ・クリエイツ取締役 平成8年3月 取締役設計企画室部長 平成9年2月 取締役 平成10年3月 常務取締役 平成13年1月 常務取締役営業本部営業企画部長 平成15年2月 常務取締役設計企画2部長(現任)	1
取締役 管理本部長	大竹 隆一 (昭和14年9月2日生)	昭和37年4月 株式会社東海銀行入行 平成5年7月 当社入社営業部付部長 平成6年7月 スーパーマーケット事業部付部長 平成7年3月 取締役業務部長 平成8年2月 取締役第一事業部長 平成9年2月 取締役 平成11年2月 取締役営業3部長 平成12年1月 取締役 平成14年4月 取締役執行役員業務部長 平成15年2月 取締役管理本部長(現任)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 第1営業部長	天明恒男 (昭和21年1月25日生)	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社東京三菱銀行)入行 平成4年10月 同行市川支店長 平成9年8月 検査部検査役 平成9年10月 当社出向総務部長 平成11年1月 当社入社総務部長 平成11年3月 取締役総務部長 平成12年1月 取締役管理本部長 平成15年2月 取締役第1営業部長(現任)	1
常勤監査役	飛鳥井孝至 (昭和12年3月21日生)	昭和35年4月 株式会社東海銀行入行 昭和61年1月 同行八事支店長 平成3年2月 当社入社経理部長 平成4年3月 取締役経理部長 平成9年2月 取締役社長室長 平成10年3月 常勤監査役(現任)	6
監査役	高田紘郎 (昭和13年12月1日生)	昭和36年4月 日興証券株式会社入社 昭和53年9月 名古屋松坂屋支店長 昭和63年8月 第二企業部長 平成6年3月 役員待遇事業法人本部長補佐 平成11年4月 当社顧問 平成12年3月 当社監査役(現任)	1
監査役	刈田光宜 (昭和15年8月22日生)	昭和39年6月 日本アイビーエム株式会社入社 昭和47年2月 株式会社正電社入社 昭和61年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成6年3月 当社監査役(現任)	19
監査役	山口範雄 (昭和13年10月18日生)	昭和36年4月 野村証券株式会社入社 昭和40年4月 野村証券投資信託委託株式会社入社 昭和59年11月 国際投資顧問株式会社(現 国際投信投資顧問株式会社)入社 昭和61年11月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)入社 昭和63年6月 モルガンスタンレー証券会社入社 平成6年10月 有限会社ヤマグチグローバルマーケットアナリシス代表取締役社長(現任) 平成12年3月 当社監査役(現任)	
計			368

(注) 監査役のうち刈田光宜及び山口範雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第32期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

第33期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の財務諸表について、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第32期事業年度の財務諸表	朝日監査法人
第33期事業年度の財務諸表	ビーエー東京監査法人

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。


監 査 報 告 書

平成14年3月28日

株式会社ラックランド
代表取締役社長 望 月 昭 殿

朝 日 監 査 法 人
代表社員
関与社員

公認会計士

清水俊行 

関与社員 公認会計士

木村弘巳 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ラックランドの平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年3月27日

株式会社ラックランド

代表取締役社長 望 月 昭 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

厚 仲 之



関与社員 公認会計士

末 川 研



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ラックランドの平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第32期 平成13年12月31日現在		第33期 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	4,027,837		3,702,567	
2 受取手形	1,670,531		1,993,364	
3 売掛金	2,989,784		2,647,219	
4 商品	508		565	
5 材料	126,979		148,170	
6 仕掛品	71,290		59,108	
7 貯蔵品	26,146		20,641	
8 前払費用	35,862		38,322	
9 繰延税金資産	29,000		65,380	
10 短期貸付金	5,800		1,800	
11 その他	9,484		4,067	
12 貸倒引当金	11,000		8,400	
流動資産合計	8,982,226	67.4	8,672,807	67.9
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	668,091		668,771	
減価償却累計額	315,236	352,854	336,830	331,941
2 構築物	13,389		13,389	
減価償却累計額	11,178	2,211	11,470	1,918
3 車両運搬具	97,419		98,306	
減価償却累計額	66,750	30,668	56,252	42,053
4 工具器具及び備品	217,254		241,218	
減価償却累計額	159,853	57,401	179,635	61,582
5 土地	1,609,077		1,609,077	
有形固定資産合計	2,052,212	15.4	2,046,573	16.0
(2) 無形固定資産				
1 特許出願権	708		321	
2 ソフトウェア	2,078		2,107	
3 電話加入権	8,258		8,258	
4 水道施設利用権	708		538	
無形固定資産合計	11,753	0.1	11,226	0.1

(単位：千円)

科目	第32期 平成13年12月31日現在		第33期 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1 投資有価証券	1,469,417		1,216,766	
2 出資金	77,534		36,276	
3 長期貸付金	110,335		112,397	
4 従業員長期貸付金	25,860		23,772	
5 長期前払費用	49,846		47,960	
6 繰延税金資産	330,000		423,521	
7 敷金保証金	56,590		65,066	
8 会員権	111,600		56,002	
9 その他	48,875		58,351	
10 貸倒引当金	1,000		2,000	
投資その他の資産合計	2,279,061	17.1	2,038,115	16.0
固定資産合計	4,343,027	32.6	4,095,915	32.1
資産合計	13,325,253	100.0	12,768,722	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	1,903,091		2,052,651	
2 買掛金	2,706,106		2,135,901	
3 短期借入金	1,500,000		840,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	550,832		865,832	
5 一年以内償還予定社債			48,000	
6 未払金	72,039		74,856	
7 未払費用	108,281		132,250	
8 未払法人税等	7,187		238,176	
9 未払消費税等	37,120		47,724	
10 前受金	443,865		1,833	
11 預り金	17,765		21,727	
12 前受収益	26,040		25,111	
13 製品保証引当金	9,000		7,900	
14 賞与引当金	29,000		30,000	
15 その他	26,122		6,293	
流動負債合計	7,436,451	55.8	6,528,257	51.1

(単位：千円)

科目	第32期 平成13年12月31日現在		第33期 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
固定負債		%		%
1 社債	750,000		1,002,000	
2 長期借入金	1,882,502		1,799,170	
3 退職給付引当金	178,545		240,726	
4 役員退職慰労引当金	82,400		88,100	
固定負債合計	2,893,447	21.7	3,129,996	24.5
負債合計	10,329,898	77.5	9,658,254	75.6
(資本の部)				
資本金	1,524,493	11.4	1,524,493	11.9
資本準備金	1,716,060	12.9	1,716,060	13.5
利益準備金	76,451	0.6	76,451	0.6
その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
特別償却準備金	8,399		7,097	
別途積立金	515,000	523,399	515,000	522,097
(2) 当期末処理損失		433,326		86,684
その他の剰余金合計		90,072		435,412
その他有価証券評価差額金				230,207
自己株式		411,723		411,743
資本合計		2,995,355		3,110,468
負債資本合計		13,325,253		12,768,722
		100.0		100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第32期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 制作売上高	11,324,142			13,316,898		
2 商品売上高	273,967			278,635		
3 保守メンテナンス売上高	824,780	12,422,890	100.0	767,551	14,363,084	100.0
売上原価						
1 制作売上原価	9,872,328			11,497,943		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高	4,071			508		
(2) 当期商品仕入高	237,191			213,466		
合計	241,262			213,975		
(3) 商品期末たな卸高	508			565		
商品売上原価	240,753			213,409		
3 保守メンテナンス 売上原価	835,470	10,948,552	88.1	778,245	12,489,598	87.0
売上総利益		1,474,338	11.9		1,873,486	13.0
販売費及び一般管理費						
1 販売手数料	73,626			62,822		
2 役員報酬	113,241			117,401		
3 給料・手当	476,295			498,559		
4 賞与引当金繰入額	12,520			11,666		
5 退職給付費用	15,081			13,825		
6 役員退職慰労引当金 繰入額	6,100			5,700		
7 法定福利費	73,312			68,342		
8 福利厚生費	25,871			19,772		
9 旅費交通費	43,404			45,646		
10 通信費	17,117			17,654		
11 車両費	40,386			38,552		
12 製品保証引当金繰入額	6,787			4,010		
13 交際費	16,615			19,620		
14 消耗品費	17,180			15,557		
15 地代家賃	20,710			18,456		
16 租税公課	18,712			19,410		
17 求人募集費	3,300			3,500		
18 減価償却費	28,193			23,339		
19 研究開発費	14,094			3,960		
20 その他	113,795	1,136,348	9.2	115,988	1,123,786	7.8
営業利益		337,990	2.7		749,700	5.2

(単位：千円)

科目	第32期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日			第33期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
営業外収益						
1 受取利息	29,804			85,498		
2 受取配当金	12,755			8,762		
3 仕入割引	4,459			13,460		
4 その他	17,756	64,777	0.5	35,011	142,732	1.0
営業外費用						
1 支払利息	45,694			41,844		
2 社債利息	11,369			12,808		
3 投資有価証券売却損	13,337					
4 その他	7,619	78,021	0.6	8,267	62,920	0.4
経常利益		324,745	2.6		829,512	5.8
特別利益						
1 投資有価証券売却益				11,995		
2 貸倒引当金戻入益	3,501	3,501	0.0	521	12,517	0.1
特別損失						
1 固定資産売却損	2			863		
2 固定資産除却損	3	1,880		2,796		
3 投資有価証券売却損		34,108				
4 投資有価証券評価損	4	404,287		123,387		
5 会員権評価損		99,609		55,097		
6 退職給付会計基準変更時 差異償却額		37,743	4.6	37,743	219,889	1.6
税引前当期純利益					622,139	4.3
税引前当期純損失		249,382	2.0			
法人税、住民税及び 事業税	9,890			240,000		
法人税等調整額	104,492	94,602	0.7	36,800	276,800	1.9
当期純利益					345,339	2.4
当期純損失		154,780	1.3			
前期繰越損失		278,545			432,024	
当期末処理損失		433,326			86,684	

制作売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第32期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		第33期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	1,945,804	19.8	2,170,065	18.9
労務費	589,098	6.0	682,200	5.9
経費	7,300,036	74.2	8,633,181	75.2
(うち外注加工費)	(7,088,416)	(72.1)	(8,332,385)	(72.5)
当期総制作費用	9,834,938	100.0	11,485,447	100.0
期首仕掛品たな卸高	106,772		69,383	
合計	9,941,711		11,554,831	
期末仕掛品たな卸高	69,383		56,887	
制作売上原価	9,872,328		11,497,943	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第32期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		第33期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	228,392	27.2	197,465	25.2
労務費	203,460	24.2	195,933	25.0
経費	408,263	48.6	390,269	49.8
(うち外注加工費)	(325,205)	(38.7)	(314,353)	(40.1)
当期総保守メンテナンス費用	840,116	100.0	783,668	100.0
他勘定振替高	4,187		5,110	
期首仕掛品たな卸高	1,448		1,907	
合計	837,378		780,465	
期末仕掛品たな卸高	1,907		2,220	
保守メンテナンス売上原価	835,470		778,245	

他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第32期	第33期
	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益(当期純損失)	249,382	622,139
2 減価償却費	56,236	54,813
3 有形固定資産売却損		863
4 有形固定資産除却損	1,880	2,796
5 投資有価証券売却益		11,995
6 投資有価証券売却損	47,445	
7 投資有価証券評価損	404,287	123,387
8 会員権評価損	99,609	55,097
9 貸倒引当金の減少額	21,895	1,600
10 退職給与引当金の減少額	125,800	
11 退職給付引当金の増加額	178,545	62,181
12 役員退職慰労引当金の増加額	6,100	5,700
13 賞与引当金の増加額	4,000	1,000
14 受取利息及び受取配当金	47,045	107,721
15 支払利息及び社債利息	57,064	54,653
16 売上債権の減少額(増加額)	1,078,536	18,901
17 たな卸資産の減少額(増加額)	61,804	3,559
18 仕入債務の増加額(減少額)	682,801	420,645
19 その他	515,216	413,923
小計	592,332	42,089
20 利息及び配当金の受取額	47,176	107,721
21 利息の支払額	55,835	54,072
22 法人税等の還付額(支払額)	100,596	9,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,270	86,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預け入れによる支出	30,000	
2 定期預金の払戻しによる収入	30,000	30,000
3 有形固定資産の取得による支出	35,011	53,908
4 有形固定資産の売却による収入		2,625
5 投資有価証券の取得による支出	408,471	331,481
6 投資有価証券の売却による収入	406,088	75,831
7 貸付けによる支出	56,184	343,507
8 貸付金の回収による収入	114,681	347,534
9 その他	11,061	23,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,164	249,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	700,000	100,000
2 短期借入金の返済による支出	1,580,000	760,000
3 長期借入れによる収入	2,200,000	800,000
4 長期借入金の返済による支出	516,666	568,332
5 社債の発行による収入	300,000	300,000
6 自己株式の取得による支出		19
7 自己株式の売却による収入	2,447	
8 配当金の支払額	382	
9 その他	6,040	4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,358	132,446
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,815,793	295,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,182,044	3,997,837
現金及び現金同等物の期末残高	3,997,837	3,702,567

損失処理計算書

(単位：千円)

株主総会承認日	第32期 平成14年3月28日		第33期 平成15年3月27日	
科目	金額		金額	
当期末処理損失		433,326		86,684
損失処理額				
任意積立金取崩				
特別償却 準備金取崩額	1,301	1,301	1,301	1,301
次期繰越損失		432,024		85,383

(注) 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第32期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理の変更) 有価証券の評価方法については、従来総平均法によっておりましたが、有価証券の売買に伴う事務を迅速に行い、これに関連する損益を早期に確定させるため、当事業年度より移動平均法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第32期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	<p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(188,718千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理 匿名組合(レバレッジドリース)の会計処理は、出資金を取得原価で計上し、契約期間(14年)を通じて実現する純利益を当該期間に応じて各期に配分しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>第32期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p>第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が46,737千円増加し、経常利益は8,966千円減少し、税引前当期純損失は46,709千円増加しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は59,702千円、税引前当期純損失は69,984千円それぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は706,519千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は1,410,717千円、時価は1,187,656千円、評価差額金相当額は129,375千円及び繰延税金資産相当額は93,685千円であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が230,207千円計上されたほか、投資有価証券が396,908千円減少し、繰延税金資産が166,701千円増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>	
<p>(自己株式) 前事業年度において流動資産に計上しておりました「自己株式」(前事業年度末6,361千円)及び投資その他の資産に計上しておりました「自己株式」(前事業年度末407,254千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 平成13年12月31日現在					第33期 平成14年12月31日現在				
1 資産につき設定している担保権の明細					1 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に 対応する債務		担保資産			担保資産に 対応する債務	
種類	帳簿価額	担保権の 種類	内容	期末残高	種類	帳簿価額	担保権の 種類	内容	期末残高
	千円			千円		千円			千円
建物	79,356	抵当権	社債	450,000	建物	74,151	抵当権	社債	450,000
土地	1,021,828	抵当権			土地	1,021,828	抵当権		
計	1,101,185		計	450,000	計	1,095,979		計	450,000
2 授權株式数および発行済株式総数					2 授權株式数および発行済株式総数				
授權株式数				14,120,000株	授權株式数				14,120,000株
発行済株式総数				3,932,000株	発行済株式総数				3,932,000株
3 関係会社に対する資産					3 関係会社に対する資産				
受取手形				29,378千円	受取手形				25,118千円
4 偶発債務					4 偶発債務				
取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行っております。					取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行っております。				
陶山次郎				6,450千円	陶山次郎				2,970千円
5 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。					5 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。				
受取手形				27,230千円	受取手形				17,008千円

(損益計算書関係)

第32期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 研究開発費の総額 14,094千円 全て一般管理費に係るものであり、売上原価に含まれるものではありません。	1 研究開発費の総額 3,960千円 全て一般管理費に係るものであり、売上原価に含まれるものではありません。
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,656千円 工具器具備品 224千円 計 1,880千円	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 863千円 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,796千円
4 投資有価証券評価損の前事業年度は低価法によるものであり、当事業年度は金融商品に係る会計基準の減損処理によるものであります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第32期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,027,837千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,997,837千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,702,567千円 現金及び現金同等物 <u>3,702,567千円</u>

(リース取引関係)

第32期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

第32期(平成13年12月31日現在)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
418,417	17,409	64,855

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	58,700

第33期(平成14年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,463	9,501	38
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	9,463	9,501	38
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,435,823	1,057,642	378,180
	(2) 債券			
	(3) その他	70,668	51,902	18,766
	小計	1,506,491	1,109,544	396,946
合計		1,515,955	1,119,046	396,908

- (注) 1 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。
- 2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、96,207千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
76,411	11,995	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭上場株式を除く)	97,720

- (注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、27,180千円の減損処理を行っております。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第32期 平成13年12月31日現在	第33期 平成14年12月31日現在
(1) 退職給付債務	329,520千円	353,957千円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	150,975千円	113,231千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	178,545千円	240,726千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	第32期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
(1) 勤務費用	33,892千円	33,552千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	37,743千円	37,743千円
(3) 退職給付費用(1) + (2)	71,635千円	71,295千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第32期 平成13年12月31日現在	第33期 平成14年12月31日現在
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(注) 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

第32期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		第33期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 6,612千円 繰越欠損金 20,140千円 その他 2,246千円 繰延税金資産合計 <u>29,000千円</u> (固定資産) 繰延税金資産 投資有価証券評価損 150,852千円 会員権評価損 115,576千円 役員退職慰労引当金 34,608千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 33,469千円 その他 633千円 繰延税金資産合計 335,139千円 繰延税金負債 特別償却準備金 5,139千円 繰延税金資産の純額 <u>330,000千円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 9,455千円 未払事業税 20,890千円 未払賞与 25,224千円 棚卸評価損 6,422千円 その他 3,389千円 繰延税金資産合計 <u>65,380千円</u> (固定資産) 繰延税金資産 投資有価証券評価損 36,615千円 会員権評価損 126,076千円 役員退職慰労引当金 37,002千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 60,966千円 その他有価証券評価差額金 166,701千円 その他 358千円 繰延税金資産合計 427,718千円 繰延税金負債 特別償却準備金 4,197千円 繰延税金資産の純額 <u>423,521千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8% 受取配当金益金不算入 1.0% 住民税均等割 3.9% その他 2.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.3%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金益金不算入 0.3% 住民税均等割 1.5% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.5%</u>

(持分法損益等)

第32期(自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

第33期(自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第32期(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者	大久保 正治			不動産賃貸業	直接0.6%			土地の賃借	16,236	前払費用	1,353
主要株主及びその近親者	大久保 信正			(株)大久保都市開発代表取締役	直接1.1%			顧問料	1,200		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

(2) 大久保信正との取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

3 上記は、「役員及びその近親者」との取引にも該当しております。

第33期(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者	大久保 正治			不動産賃貸業	直接0.6%			土地の賃借	11,415	前払費用	817
主要株主及びその近親者	大久保 信正			(株)大久保都市開発代表取締役	直接1.1%			顧問料	930		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

(2) 大久保信正との取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

3 上記は、「役員及びその近親者」との取引にも該当しております。

(1 株当たり情報)

第32期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		第33期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
1株当たり純資産額	801円72銭	1株当たり純資産額	832円53銭
1株当たり当期純損失	41円43銭	1株当たり当期純利益	92円43銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないことと、当期純損失を計上しているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、口、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	ヤフー(株)	152	224,960
	(株)オリピック	99,374	128,888
	トレンドマイクロ(株)	56,000	113,680
	(株)共立メンテナンス	36,400	75,712
	福島工業(株)	132,825	55,786
	三菱電機(株)	200,000	54,800
	(株)U F Jホールディングス	432.76	51,931
	(株)タスコシステム	244	50,020
	(株)長崎屋	1,000	50,000
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	49.35	31,830
	菱電商事(株)	106,000	31,694
	(株)北陸銀行	167,000	26,720
	(株)九九プラス	100	26,700
	(株)大戸屋	40,000	25,600
	(株)アドヴァン	30,000	25,200
	(株)新川	10,000	19,800
	エフヴィネット(株)	20	16,200
	(株)オーエムツーネットワーク	23,900	15,296
	その他21銘柄	218,174	140,045
	計	1,121,671	1,164,864
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	野村アセット・マネジメント投信		
	日本株戦略ファンド	96,946,196	41,425
	日興アセットマネジメント		
クオンツ・アクティブ・ジャパン	19,488,429	10,476	
	計	116,434,625	51,902

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物			668,771	336,830	21,593	331,941	
	構築物			13,389	11,470	292	1,918	
	車両運搬具			98,306	56,252	11,593	42,053	
	工具器具及び備品			241,218	179,635	19,782	61,582	
	土地			1,609,077			1,609,077	
	計			2,630,763	584,190	53,262	2,046,573	
無形固定資産	特許出願権			3,090	2,768	386	321	
	ソフトウェア			7,652	5,544	995	2,107	
	電話加入権			8,258			8,258	
	水道施設利用権			2,550	2,011	170	538	
	計			21,551	10,325	1,551	11,226	
長期前払費用	64,691	1,192		65,884	17,923	2,143	47,960	
繰延資産								
	計							

- (注) 1 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第3回物上担保附社債	平成10年3月31日	200,000	200,000	年2.5%	担保付	平成17年3月31日	
第4回物上担保附社債	平成10年3月31日	250,000	250,000	年2.2	担保付	平成17年3月31日	
第5回無担保社債	平成13年8月10日	300,000	300,000	年0.74	無担保	平成18年8月10日	
第6回無担保社債	平成14年12月26日		300,000 (48,000)	年0.41	無担保	平成20年12月26日	
計		750,000	1,050,000 (48,000)				

- (注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
- 2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
48,000	48,000	498,000	348,000	48,000

d 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	1,500,000	840,000	0.89		
1年以内に返済予定の長期借入金	550,832	865,832	1.22		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,882,502	1,799,170	1.20	平成16年～ 平成19年	
計	3,933,334	3,505,002			

- (注) 1 平均利率は、期末借入金の加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,169,170	250,000	250,000	130,000

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	1,524,493			1,524,493	
うち既発行株式	普通株式 (3,932,000株) 1,524,493	(株)	(株)	(3,932,000株) 1,524,493	(注) 1
	計 (3,932,000株) 1,524,493	(株)	(株)	(3,932,000株) 1,524,493	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 1,716,060			1,716,060	
	計 1,716,060			1,716,060	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 76,451			76,451	
	任意積立金 特別償却準備金 8,399		1,301	7,097	(注) 2
	別途積立金 515,000			515,000	
	計 599,850		1,301	598,549	

- (注) 1 期末における自己株式数は、195,830株であります。
 2 当期減少額は、前期決算の損失処理に伴う取崩によるものであります。

f 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	12,000	10,400	1,078	10,921	10,400	(注)
製品保証引当金	9,000	4,010	5,110		7,900	
賞与引当金	29,000	30,000	29,000		30,000	
役員退職慰労引当金	82,400	5,700			88,100	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替え額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	1,101	
預金の種類	当座預金	790,731
	普通預金	1,909,307
	通知預金	990,000
	別段預金	190
	郵便貯金	11,237
小計	3,701,466	
合計	3,702,567	

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ダイエー観光(株)	1,011,567	
(株)クラフト	231,969	
(株)サンライズ ジャパン	137,358	
(株)フレック	120,396	
丸進運輸(株)	73,500	
その他	418,573	(株)静岡産業社他
計	1,993,364	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年 1月	140,477	
2月	131,139	
3月	128,593	
4月	107,514	
5月	86,224	
6月以降	1,399,414	
計	1,993,364	

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)レイズインターナショナル	637,441	
(株)エーコープ神奈川	282,752	
(有)ナイトワン	182,700	
リーテイルブランディング(株)	177,035	
(株)九九プラス	103,398	
その他	1,263,891	(株)ディアライフ他
計	2,647,219	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,989,784	15,081,239	15,423,804	2,647,219	85.4%	68.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
業務用冷凍冷蔵庫	565	
計	565	

5) 材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
業務用生ごみ処理機	45,053	
古材	50,000	
その他	53,116	
計	148,170	

6) 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
制作工事仕掛	56,887	
保守メンテナンス仕掛	2,220	
計	59,108	

7) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
保守メンテナンス用資材	16,148	
その他	4,492	
計	20,641	

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
菱電商事(株)	330,141	
(株)トウテック	89,561	
日本建鐵(株)	70,734	
立川アルミニウム工業(株)	59,793	
木村建設(株)	53,313	
その他	1,449,105	(株)宮本冷機他
計	2,052,651	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年 1月	508,420	
2月	408,603	
3月	388,593	
4月	671,176	
5月	75,858	
計	2,052,651	

2) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
福島工業(株)	121,936	
(株)清水工業所	94,920	
(有)東洋ディエス製作所	78,807	
トウテック(株)	70,769	
(株)タスコシステム	57,750	
その他	1,711,717	寿インテリア(株)他
計	2,135,901	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成14年3月22日
関東財務局長に提出。
自平成12年1月1日至平成12年12月31日事業年度(第31期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第32期) 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
平成14年3月28日
関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
(第33期中) 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日
平成14年9月20日
関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成14年11月22日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づき提出したものであります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年12月6日
関東財務局長に提出。
平成14年11月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成14年12月13日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づき提出したものであります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。